



2019年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月21日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社
 コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 高野 徹朗

TEL 011-788-5166

定時株主総会開催予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

2019年8月9日

有価証券報告書提出予定日 2019年8月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年5月16日～2019年5月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	84,649	7.9	430	44.0	448	42.1	29	80.4
2018年5月期	78,482		768		774		149	

(注) 包括利益 2019年5月期 201百万円 (40.7%) 2018年5月期 143百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	6.40		0.4	1.3	0.5
2018年5月期	32.58		1.8	2.4	1.0

(注) 2017年5月期については、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの連結財務諸表を引き継いで作成し、当社は9ヶ月間、連結子会社は15ヶ月間の会計期間になっているため、2018年5月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	35,867	8,463	23.1	1,799.97
2018年5月期	33,008	8,391	25.3	1,819.02

(参考) 自己資本 2019年5月期 8,270百万円 2018年5月期 8,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	911	2,065	1,381	1,834
2018年5月期	1,493	2,468	883	1,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期		0.00		28.00	28.00	132	85.9	1.5
2019年5月期		0.00		28.00	28.00	128	437.4	1.5
2020年5月期(予想)		0.00		28.00	28.00		128.6	

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年5月16日～2020年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	8.7	350	18.7	400	10.9	100	240.0	21.76

(注) 当社は年次での業績管理を行なっておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年5月期	4,742,000 株	2018年5月期	4,742,000 株
2019年5月期	147,436 株	2018年5月期	147,436 株
2019年5月期	4,594,564 株	2018年5月期	4,594,599 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年5月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。
経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかに回復し、個人消費につきましても持ち直しの動きが見受けられるものの、天候不順や豪雨・台風などの自然災害の発生、米中間の貿易摩擦や中国経済の減速、慢性的な労働力不足など、景気の先行きに対し予断を許さない状況にあります。更に、北海道経済につきましては、2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震及びその後の大規模停電により、生産活動の低下や道内観光客の減少など、大きな影響を受けました。

当社グループの主要事業が属するドラッグストア業界では、高齢化社会の進展による健康・美容ニーズの高まり、訪日外国人増加にともなうインバウンド市場の成長などの明るい話題がある一方、医薬品販売等の規制緩和にともなう他業界からの進出、消費者の節約志向にともなう熾烈な低価格競争などを受け、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きも活発化しております。

また、「第4次産業革命」における先進テクノロジーの進化は、その活用領域をバーチャルからリアルへ急速に拡大しており、これらのテクノロジーを経営に取り込むことが出来るのか否かが、今後の企業の成長や存続に大きな影響を及ぼす状況となっております。

当社グループでは、これらの経営環境の変化を更なる成長機会と捉え「第2創業期」と位置付け、ドラッグストア事業を中心にマーケティング会社、IT関連会社、教育関連会社をグループ化し、リアル店舗を持つ強みを活かしながら既存事業の拡充と新規事業への進出を図ることでグループ全体の成長を目指しております。

そして、その実現に向け中期経営計画を策定し、「北海道の深堀りと次の成長への基盤づくり」をテーマに掲げ、「成長戦略」として①強固なリージョナル・チェーンストアづくり、②リージョナル・プラットフォームづくり、③アジアン・グローバルへの発信、④デジタルトランスフォーメーションの推進を積極的に取り組んでおります。

<中期経営計画の推進>

① 強固なリージョナル・チェーンストアづくり

(積極出店戦略)

積極出店戦略によるドミナント化の深耕と店舗標準化による効率性の追求を目指し、ドラッグストア11店舗と調剤1店舗を新たに出店する一方、経営効率化の観点からドラッグストアを5店舗閉店し、2019年5月15日現在、道内外にドラッグストア175店舗、調剤10店舗を運営しております。また、今後のさらなる新規出店に備えるため、新卒者を中心に積極的な人員確保に努めております。

(差別化戦略)

「サツドラ」ブランドを強く確立するため、「北海道の『いつも』を楽しく」をブランドコンセプトに、選びやすく買いやすいお店づくりと品質・価格・デザインのバランスに注目したオリジナルブランド商品の開発などに積極的に取り組んでおり、2019年5月15日現在、オリジナルブランド商品約500SKUを店舗にて取扱っております。

また、お客さまの来店頻度と買上金額の増加を目指し、ドラッグストアと食品スーパーを融合した「サツドラICHIBA」（通常のドラッグ商品に加え、青果・鮮魚・精肉・惣菜を取り扱い）を2店舗出店し、今後の展開に向けた研究に取り組んでおります。

(低価格戦略)

お客さまに毎日安心してお買い物していただくため商品の定番価格を見直すエブリデー・セイム・ロープライスを積極的に推進しております。また、「サツドラマンスリー」（販促冊子）の月間特売商品や数ヶ月間に渡って特売商品を展開する「サツ安超プライス」は、お客さまから大変ご好評をいただいております。

② リージョナル・プラットフォームづくり

地域密着のマーケティングによる差別化を目指し、そのプラットフォーム拡充に向けた積極的な営業を展開しております。北海道共通ポイントカード「EZOCA」では、前年度、ホームセンターやスーパーマーケットを運営する大手提携先が加わり、ポイント発行に関連する売上高も順調に増加しております。また、決済サービスでは、お客さま・提携先の利便性を向上させるため、複数の国内外決済ブランド（「LINE Pay」「Pay Pay」「WeChat Pay」「Alipay」）に対応するマルチ決済サービスを提供し、提携店開拓を積極的に推進しております。

これらの結果、2019年5月15日現在の「EZOCA」会員数は178万人を超える一方、マルチモバイル決済を導入した提携先数も360社を超えております。

これに加え、2018年12月、教育サービスを提供する「株式会社シーラクス」を連結子会社化いたしました。今後、グローバル社会の中で未来を創る人材の育成を通して、地域社会の発展に寄与するとともに、当社グループの成長を支える人材の確保と新しいチャネルによるリージョナル・プラットフォームの拡充を図ってまいります。

③ アジアン・グローバルへの発信

(出店戦略)

北海道ブランドと「サツドラ」ブランドとを発信し、インバウンド需要とアウトバウンド需要とを積極的に取り込むため、インバウンドフォーマットを新たに8店舗出店する一方、経営効率化の観点から1店舗を閉店し、2019年5月15日現在、道内外にインバウンドフォーマット29店舗を運営しております。

また、2017年8月に、台湾での今後の業況拡大を見据え「台湾札幌菓粧有限公司」を設立し、台湾で5店舗を運営しております。

訪日外国人観光客の動向に関しましては、台風21号による関西空港閉鎖や北海道胆振東部地震といった自然災害等が影響し、全国の9月の客数は5年8ヶ月ぶりに対前年同月比でマイナスを記録しました。当社グループでも、北海道胆振東部地震後、インバウンド店舗の免税客数は低調となっておりますが、回復傾向にあります。

④ デジタルトランスフォーメーションの推進

ドラッグストア店舗の生産性向上を図るため、消費期限の切迫する商品を優先的にチェックする新たな期限チェックの仕組みを全店に導入いたしました。また、ドラッグストア業界では事例の少ないセミセルフレジを複数店で導入する一方、AIカメラを通じて顧客行動や従業員作業をデータ化することにより、今後の売上拡大や店舗作業効率化に向けたデータ利用の実証実験を一部の店舗で行っております。

また、連結子会社の「AWL株式会社」(2019年2月28日付けで「AI TOKYO LAB株式会社」より社名変更を行っております)におきましては、今後、店舗を持つ小売企業が抱える共通の業務課題を解決するソリューションをSoftware as a Service (SaaS) の形で他社に対しても提供していくことを予定しており、経営資源をこのSaaS事業に集中するため、これまで取り組んできたAI技術の受託開発事業及び人材育成事業を2019年2月28日付けで譲渡し、関係会社株式売却益521百万円を計上しております。

<特別損失について>

北海道胆振東部地震及びその後の大規模停電により、店舗の商品や設備の一部に品質劣化や破損・損傷等の損害が発生し、災害による損失107百万円を計上しております。

また、出店後の環境の変化による出店計画と実績との乖離などにともない、店舗設備の減損損失303百万円を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は846億49百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は4億30百万円(前年同期比△44.0%減)、経常利益は4億48百万円(前年同期比△42.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は29百万円(前年同期比△80.4%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は140億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億91百万円増加いたしました。これは主に売掛金が5億82百万円、商品が6億54百万円増加したことによるものであります。固定資産は217億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億93百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6億71百万円、敷金及び保証金が4億76百万円増加したことによるものであります。繰延資産は23百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。

この結果、総資産は358億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億59百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は168億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億97百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が16億50百万円、買掛金が7億2百万円、その他の流動負債が3億79百万円増加したことによるものであります。固定負債は105億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億67百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は274億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億86百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は84億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により1億28百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により29百万円、非支配株主持分が1億60百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.1%（前連結会計年度末は25.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、18億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億11百万円となりました。これは主に、減価償却費12億54百万円、仕入債務の増加7億2百万円などの増加要因と、売上債権の増加5億82百万円、たな卸資産の増加7億37百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億65百万円となりました、これは主に、関係会社株式の売却による収入が5億30百万円、有形固定資産の取得による支出が20億40百万円、敷金及び保証金の差入による支出が6億79百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は13億81百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額16億50百万円、長期借入れによる収入28億円、長期借入金の返済による支出28億90百万円、配当金の支払1億28百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の不確実性の高まりや消費税増税に伴う消費マインドの変化など、企業業績に大きく影響を与える要因も多く、経済環境の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましても、市場全体の成長が鈍化するなか、大手企業の統合・再編などによる寡占化が進行し、熾烈な生残り競争が行われております。

このような状況のもと、当社グループは、2017年5月期から2021年5月期までの中期経営計画を策定し、そのテーマに「北海道の深堀りと次の成長への基盤づくり」を掲げ、6つの重点取組み【成長戦略】①強固なリージョナル・チェーンストアづくり、②リージョナル・プラットフォームづくり、③アジア・グローバルへの発信、④デジタルトランスフォーメーションの推進、【組織戦略】⑤活躍しつづける人材育成、⑥多様性ある組織づくり）を積極的に推進して参ります。

以上の結果、次期の連結業績見通しにつきましては、インバウンド向け店舗を含む20店舗の新規出店、標準化に向けた10店舗の既存店改装、SaaS事業への先行投資などから、連結売上高920億円、営業利益3億50百万円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円になるものと予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月15日)	当連結会計年度 (2019年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594	1,834
売掛金	1,242	1,825
商品	8,177	8,832
未収還付法人税等	-	66
その他	1,640	1,529
貸倒引当金	△58	-
流動資産合計	12,596	14,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,210	11,778
減価償却累計額	△3,747	△4,392
建物及び構築物 (純額)	6,463	7,386
工具、器具及び備品	3,274	3,957
減価償却累計額	△2,522	△2,929
工具、器具及び備品 (純額)	751	1,027
土地	5,625	5,480
リース資産	1,413	1,413
減価償却累計額	△870	△916
リース資産 (純額)	543	496
建設仮勘定	420	84
有形固定資産合計	13,804	14,475
無形固定資産	405	541
投資その他の資産		
投資有価証券	72	80
敷金及び保証金	4,974	5,450
繰延税金資産	714	749
その他	410	534
貸倒引当金	△18	△76
投資その他の資産合計	6,152	6,738
固定資産合計	20,362	21,755
繰延資産		
創立費	25	17
開業費	24	6
繰延資産合計	49	23
資産合計	33,008	35,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月15日)	当連結会計年度 (2019年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,471	8,174
短期借入金	1,150	2,800
1年内返済予定の長期借入金	2,759	2,836
リース債務	49	51
未払法人税等	203	238
未払消費税等	21	32
賞与引当金	403	444
その他	1,903	2,283
流動負債合計	13,963	16,860
固定負債		
長期借入金	8,990	8,823
リース債務	529	478
退職給付に係る負債	412	464
資産除去債務	398	457
その他	322	319
固定負債合計	10,653	10,542
負債合計	24,616	27,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,099	2,099
利益剰余金	5,573	5,474
自己株式	△305	△305
株主資本合計	8,366	8,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
為替換算調整勘定	△7	4
退職給付に係る調整累計額	△6	△5
その他の包括利益累計額合計	△9	2
新株予約権	-	0
非支配株主持分	33	193
純資産合計	8,391	8,463
負債純資産合計	33,008	35,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当連結会計年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
売上高	78,482	84,649
売上原価	59,715	64,106
売上総利益	18,766	20,542
販売費及び一般管理費	17,997	20,111
営業利益	768	430
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	24
固定資産受贈益	57	67
その他	48	63
営業外収益合計	128	155
営業外費用		
支払利息	75	72
支払手数料	2	10
開業費償却	18	18
為替差損	-	24
その他	26	11
営業外費用合計	122	137
経常利益	774	448
特別利益		
収用補償金	187	-
固定資産売却益	2	18
関係会社株式売却益	-	521
特別利益合計	190	540
特別損失		
固定資産除却損	59	14
減損損失	423	303
店舗閉鎖損失	67	11
災害による損失	-	107
特別損失合計	550	436
税金等調整前当期純利益	414	553
法人税、住民税及び事業税	423	397
法人税等調整額	△152	△33
法人税等合計	271	363
当期純利益	143	189
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6	160
親会社株主に帰属する当期純利益	149	29

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当連結会計年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
当期純利益	143	189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△7	11
退職給付に係る調整額	7	0
その他の包括利益合計	△0	11
包括利益	143	201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149	41
非支配株主に係る包括利益	△6	160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,000	2,099	5,584	△305	8,378	4	-	△13	△8	-	28	8,398
当期変動額												
剰余金の配当			△160		△160							△160
親会社株主に帰属する当期純利益			149		149							149
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△7	7	△0		4	4
当期変動額合計	-	-	△11	△0	△11	△0	△7	7	△0		4	△6
当期末残高	1,000	2,099	5,573	△305	8,366	4	△7	△6	△9	-	33	8,391

当連結会計年度(自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,000	2,099	5,573	△305	8,366	4	△7	△6	△9	-	33	8,391
当期変動額												
剰余金の配当			△128		△128							△128
親会社株主に帰属する当期純利益			29		29							29
自己株式の取得					-							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	11	0	11	0	160	172
当期変動額合計	-	-	△99	-	△99	△0	11	0	11	0	160	72
当期末残高	1,000	2,099	5,474	△305	8,267	3	4	△5	2	0	193	8,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当連結会計年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	414	553
減価償却費	1,053	1,254
減損損失	423	303
災害損失	-	107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	52
受取利息及び受取配当金	△22	△24
固定資産受贈益	△57	△67
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△18
収用補償金	△187	-
支払利息	75	72
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△521
固定資産除却損	59	14
店舗閉鎖損失	49	11
繰延資産償却額	25	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△331	△582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△492	△737
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,016	702
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△332	52
その他	△87	131
小計	1,693	1,368
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△75	△73
収用補償金の受取額	131	56
災害損失の支払額	-	△11
法人税等の還付額	80	-
法人税等の支払額	△338	△431
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493	911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,672	△2,040
有形固定資産の売却による収入	-	187
無形固定資産の取得による支出	△168	△244
関係会社株式の取得による支出	-	△11
関係会社株式の売却による収入	-	530
敷金及び保証金の差入による支出	△810	△679
敷金及び保証金の回収による収入	189	202
預り保証金の受入による収入	12	11
預り保証金の返還による支出	△14	△15
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,468	△2,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当連結会計年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	1,650
長期借入れによる収入	4,800	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,724	△2,890
リース債務の返済による支出	△41	△49
配当金の支払額	△160	△128
その他	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	883	1,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99	240
現金及び現金同等物の期首残高	1,693	1,594
現金及び現金同等物の期末残高	1,594	1,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」275百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」714百万円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2018年10月2日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「小売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当連結会計年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
1株当たり純資産額	1,819円 02銭	1,799円 97銭
1株当たり当期純利益	32円 58銭	6円 40銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当連結会計年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	149	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	149	29
期中平均株式数(株)	4,594,599	4,594,564
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	2019年4月2日取締役会決議による新株予約権 普通株式 20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。